

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年7月16日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

【会社名】 株式会社アイドマ・ホールディングス

【英訳名】 Aidma Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三浦 陽平

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目13番30号

【電話番号】 03 - 6455 - 7935 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 阿部 光良

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目13番30号

【電話番号】 03 - 6455 - 7935 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 阿部 光良

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2022年9月1日 至 2023年5月31日	自 2023年9月1日 至 2024年5月31日	自 2022年9月1日 至 2023年8月31日
売上高 (千円)	6,630,323	7,759,950	9,058,029
経常利益 (千円)	2,019,007	1,876,432	2,224,701
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,193,687	933,439	1,270,245
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,207,531	931,426	1,283,414
純資産額 (千円)	5,223,294	6,240,265	5,299,218
総資産額 (千円)	8,706,019	9,281,481	9,072,368
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	78.48	61.27	83.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	75.89	59.37	80.76
自己資本比率 (%)	60.0	67.1	58.4

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2024年3月1日 至 2024年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.61	15.33

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりであります。

2024年7月12日付で公表した「2024年8月期 配当方針の変更及び配当予想の修正（初配）に関するお知らせ」のとおり、当事業年度（2023年9月1日から2024年8月31日までの会計年度）より配当を開始する方針であるため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「第一部企業情報第2事業の状況3．事業等のリスク」の「（20）配当政策について」は消滅しております。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、社会経済活動の正常化が進展するとともに、企業収益や個人消費の持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、国際情勢は依然として不安定な状態が続いており、また世界的な金融引締めに伴う為替変動の影響、継続的な物価上昇圧力に伴う世界経済の下振れリスクにより、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境としましては、テレワークが浸透し、就労の多様化が徐々に進展する一方で、企業における人手不足はますます深刻な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは、中小企業を中心に営業リソース不足が深刻化している環境を、アウトソーシング拡大のビジネスチャンスとして捉え、主力サービスのセールス・プラットフォームサービスを中心とし、積極的にワーク・イノベーション事業の展開を推進してまいりました。その結果、在宅ワークが定着化した環境下におけるオンラインセールスの手法を必要とする多くの中小、中堅企業からご発注を頂くことになりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,759,950千円（前年同期比17.0%増）、営業利益は1,871,509千円（同6.8%減）、経常利益は1,876,432千円（同7.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は933,439千円（同21.8%減）となりました。

なお、当社グループは、ワーク・イノベーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

##### 財政状態の状況

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、9,281,481千円となり、前連結会計年度末に比べ209,113千円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、6,373,825千円となり、前連結会計年度末に比べ185,168千円の増加となりました。これは主に、有価証券が507,286千円増加した一方、投資有価証券の取得や法人税等の支払いにより現金及び預金が393,048千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は、2,907,655千円となり、前連結会計年度末に比べ23,945千円の増加となりました。これは主に、投資有価証券が315,694千円増加し、のれんが161,913千円及び投資その他の資産（その他）が73,306千円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、3,041,216千円となり、前連結会計年度末に比べ731,932千円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、2,964,219千円となり、前連結会計年度末に比べて557,991千円の減少となりました。これは主に、未払金が269,808千円、未払法人税等が348,013千円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は、76,997千円となり、前連結会計年度末に比べ173,941千円の減少となりました。これは主に、長期借入金が170,552千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、6,240,265千円となり、前連結会計年度末に比べ941,046千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金933,439千円の増加等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、顧客価値向上のために、既存サービスの機能拡充に取り組むほか、新サービスの開発にも取り組んだ結果、当第3四半期連結累計期間の研究開発費は16,906千円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

(資本業務提携)

当社は2024年2月15日開催の取締役会決議において、ユニークキャリア株式会社の株式を70%取得することを決議し、2024年3月1日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(企業結合等関係)をご参照ください。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,408,000
計	51,408,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年7月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,236,440	15,236,440	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	15,236,440	15,236,440		

(注) 提出日現在発行数には、2024年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月1日～2024 年5月31日(注)1	2,640	15,236,440	11	1,075,237	11	1,065,237

(注)1. 新株予約権の行使によるものであります。

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,220,300	152,203	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 13,580		
発行済株式総数	15,233,980		
総株主の議決権		152,203	

(注)1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が12株含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2024年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイドマ・ホール ディングス	東京都品川区上大崎二丁 目13番30号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年9月1日から2024年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,645,680	5,252,632
売掛金	583,649	722,713
有価証券	10,000	517,286
その他	218,399	246,312
貸倒引当金	269,072	365,119
流動資産合計	6,188,657	6,373,825
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	173,418	156,896
無形固定資産		
ソフトウェア	87,164	99,402
のれん	1,001,578	839,664
顧客関連資産	112,416	94,666
無形固定資産合計	1,201,159	1,033,734
投資その他の資産		
投資有価証券	778,817	1,094,512
繰延税金資産	408,026	373,530
その他	322,288	248,981
投資その他の資産合計	1,509,132	1,717,024
<b>固定資産合計</b>	2,883,710	2,907,655
<b>資産合計</b>	9,072,368	9,281,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	259,886	301,157
短期借入金	350,000	360,002
1年内返済予定の長期借入金	41,780	8,667
未払法人税等	715,848	367,835
未払金	492,523	222,714
未払費用	175,075	184,067
契約負債	1,214,268	1,298,012
その他	272,828	221,763
流動負債合計	3,522,210	2,964,219
固定負債		
長期借入金	234,155	63,603
資産除去債務	16,783	13,394
固定負債合計	250,938	76,997
負債合計	3,773,149	3,041,216
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,075,225	1,075,237
資本剰余金	1,072,958	1,072,971
利益剰余金	3,121,703	4,055,143
自己株式	287	287
株主資本合計	5,269,600	6,203,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,177	28,140
その他の包括利益累計額合計	29,177	28,140
新株予約権	440	437
非支配株主持分	-	8,623
純資産合計	5,299,218	6,240,265
負債純資産合計	9,072,368	9,281,481

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
売上高	6,630,323	7,759,950
売上原価	1,692,851	2,148,435
売上総利益	4,937,472	5,611,515
販売費及び一般管理費	2,929,373	3,740,005
営業利益	2,008,098	1,871,509
営業外収益		
受取利息	22	25
助成金収入	3,536	4,625
償却債権取立益	9,311	14,719
匿名組合出資利益	-	17,286
その他	3,581	4,886
営業外収益合計	16,452	41,542
営業外費用		
支払利息	1,468	3,159
持分法による投資損失	-	24,945
シンジケートローン手数料	2,513	2,563
その他	1,561	5,951
営業外費用合計	5,543	36,619
経常利益	2,019,007	1,876,432
特別利益		
投資有価証券売却益	9,773	-
特別利益合計	9,773	-
特別損失		
減損損失	-	144,217
固定資産除却損	-	4,881
特別損失合計	-	149,099
税金等調整前四半期純利益	2,028,781	1,727,333
法人税、住民税及び事業税	843,592	759,915
法人税等調整額	8,498	34,954
法人税等合計	835,094	794,869
四半期純利益	1,193,687	932,464
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	975
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,193,687	933,439

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	1,193,687	932,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,844	1,037
その他の包括利益合計	13,844	1,037
四半期包括利益	1,207,531	931,426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,207,531	932,402
非支配株主に係る四半期包括利益	-	975

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、ユニークキャリア株式会社の70%の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社S-Designは当第3四半期連結会計期間において株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社Proud Partnersが第三者割当により新規発行する普通株式を取得し、持分法適用関連会社を含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	4,850,000千円	4,850,000千円
借入実行残高	350,000 "	350,000 "
差引額	4,500,000 "	4,500,000 "

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自2022年9月1日至2023年5月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2023年9月1日至2024年5月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
株式会社アドラスト (東京都渋谷区)	ワーク・イノベーション事業	のれん	144,217千円

当社グループは、事業用資産について、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、当社及び連結子会社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。また、処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

株式会社アドラストに関連する「のれん」について、事業環境の変化に伴い当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、ゼロとして評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年9月1日 至2024年5月31日)
減価償却費	61,480千円	57,158千円
のれんの償却額	118,954 "	161,005 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

当社は、ワーク・イノベーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)

当社は、ワーク・イノベーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年2月15日開催の取締役会において、ユニークキャリア株式会社(以下、「ユニークキャリア」)の普通株式の取得をすることを決議し、2024年3月1日付で当該株式を取得したことにより同社を子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ユニークキャリア株式会社

事業の内容 インターネットメディアの運営、企業のオウンドメディア運営代行、  
リスティング広告の運用・有料職業紹介事業

企業結合を行った主な理由

当社は「すべての人の夢の実現に貢献する」ことを経営理念とし、「世界の可能性を広げる」というビジョンを掲げています。このビジョンを実現する第一歩として、「営業支援事業」、「業務支援事業」、「経営支援事業」の3つの事業を通じて日本がこれから必ず直面する、労働人口減少という社会課題を解決していく事業に取り組んでいます。

これまで、アウトバウンド営業を中心に培ってきた営業力および10,000社を超える豊富な顧客基盤に加え、クラウドワーカーを活用した生産性向上ノウハウ等の強みを有しています。

ユニークキャリアは、「未来を創るメディアを作る」をミッションに掲げ、人材領域でNo.1のメディアになることを目指し、ユーザーに寄り添ったインターネットメディアの運営、企業のオウンドメディア運営代行を行っています。上場企業やITファンドなどへメディアを事業譲渡した実績が複数あります。

ユニークキャリアが持つノウハウを掛け合わせることで、当社オウンドメディアの制作力向上、既存メディアの効果的な再編の実施、インバウンド型での集客などのシナジー効果が生まれ、企業価値向上に寄与すると見込まれることから子会社化に至りました。

企業結合日

2024年3月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

名称に変更はありません。

取得する議決権比率

70%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

( 2 ) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
2024年3月1日から5月31日まで

( 3 ) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	164,500	千円
取得原価		164,500	千円

( 4 ) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 8,700千円

( 5 ) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

142,103千円

発生原因

のれんは、被取得企業の取得原価と企業結合日における時価純資産の差額で算出された、今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

( 6 ) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	49,852千円
固定資産	15,341千円
資産合計	65,193千円
流動負債	13,931千円
固定負債	19,267千円
負債合計	33,198千円

( 収益認識関係 )

当社グループは、ワーク・イノベーション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、サービスごとの顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	ワーク・イノベーション事業	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
営業支援	4,763,024	5,274,557
人材支援	1,620,147	2,283,603
その他	247,151	201,790
顧客との契約から生じる収益	6,630,323	7,759,950
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	6,630,323	7,759,950

## ( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	78円48銭	61円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,193,687	933,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,193,687	933,439
普通株式の期中平均株式数(株)	15,210,428	15,234,223
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	75円89銭	59円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	517,999	488,683
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

**第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月16日

株式会社アイドマ・ホールディングス  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 秀 仁

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 高 史

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイドマ・ホールディングスの2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイドマ・ホールディングス及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。